

## 会社概要 (2009年9月30日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ
英訳名	Tokyo Stock Exchange Group, Inc.
役員数	取締役16名、執行役6名(うち常勤取締役3名)
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	2007年8月1日
資本金	115億円
従業員数	823名
	(うち(株)東京証券取引所出向 416名)
	(東京証券取引所自主規制法人出向 148名)
	(その他出向 98名)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の 上記に附帯する業務

## 株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	9,200,000株
発行済株式の総数	2,300,000株
株主数	112名

## 株式会社東京証券取引所 海外駐在員事務所

### ニューヨーク駐在員事務所

45 Broadway, New York, NY 10006, USA

### ロンドン駐在員事務所

4 St. Paul's Churchyard, London, EC4M 8AY, UK

### シンガポール駐在員事務所

16 Raffles Quay #11-02, Hong Leong Building, Singapore 048581

### 北京駐在員事務所

Beijing Yintai Center, No.2 Jian Guo Men Wai Ave, Chao Yang District, Beijing, 100022, P.R.C.

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tse.or.jp/about/ir/">http://www.tse.or.jp/about/ir/</a>

● 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の  
電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)	0120-244-479(本店証券代行部)
	0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

株式会社東京証券取引所グループ

# 第3期 中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日



*A Universal Exchange*



## 株式会社東京証券取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
URL:<http://www.tse.or.jp/>



# 株主の皆様へ



経済社会の新しい芽を着実に育むために、  
市場の「透明性」「信頼性」の向上を図り  
「流動性」の拡大に努めてまいります。

株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

**斉藤 惇** Atsushi Saito

1963年、野村證券株式会社入社。95年、同社副社長。住友ライフ・インベストメント株式会社社長、同社会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007年6月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年8月当社取締役兼代表執行役社長に就任。

## 企業理念

私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。

## ◆ 第2四半期の業績を振り返って

株主の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。また平素より、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期の業績については、米国発の世界的金融危機の影響を受け、株式・派生商品市場の売買水準が前年同期を下回り、取引参加料金や証券決済関係収入が減少したことや、前年同期に計上した株券電子化に伴う収入が減少したことから、上場会社の大規模公募増資による上場関係収入が増加したものの、営業収益は301億円と前年同期比21%の減少となりました。また、営業費用については、前年同期に計上した株券電子化に伴うシステム開発原価が減少したことから、222億円と前年同期比21%の減少となりました。

その結果、営業利益は前年同期比23%減の78億円、経常利益は同20%減の86億円となり、コンピュータビルの賃借契約に関連して一時的な利益が計上されたことなどから第2四半期純利益は57億円と前年同期比0.5%の増加となりました。

## ◆ 金融危機とその後 ～変化の兆し～

米国サブプライムローン問題に端を発した信用不安は、瞬く間に世界の金融・資本市場に波及し、未曾有の金融危機に発展いたしました。幸い、世界各国の政府が協調して危機対策を講じたこともあり、この春までに世界の金融・資本市場は落ち着きを取

り戻しましたが、この間、我が国においても、消費不振や失業率の上昇など実体経済への影響が深刻化し、TOPIXは昨年秋から一時40%もの大幅な下落を記録することとなりました。

その後、本年度第2四半期にかけて、株価が緩やかな上昇基調をたどるとともに、幾つかの経済指標が若干の改善を示したことに加え、本年9月に誕生した民主党政権に対する期待感の高まりなど、金融危機の影響により沈鬱した経済社会に一筋の光明が差すように、かすかにも明るい兆しが現れはじめております。

東証としては、こうした新しい芽を着実に育むために、東京市場の「透明性」や「信頼性」の向上を図りながら、「流動性」の拡大に努め、更に多くの皆様に安心して御利用いただける市場作りをしてまいりたいと考えております。

## ◆ 2009年度事業計画の進捗状況

東証は、昨年度「ユニバーサル取引所」を目指す中期経営計画を策定し、各種施策を実行してまいりました。我が国のみならず世界的に新たな秩序に向かう変化の兆しがうかがわれる現在、その変化に備えつつも、当面は足元の施策を確実に実行していくことが重要だと考えております。

この中期経営計画の2年目に当たる本年度については、本年度の事業計画であるアクションプラン2009に基づき、次のような施策を実施しております。

まず、中期経営計画の基本戦略の一つである「上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上への支援

# 株主の皆様へ

強化」の一つとして、本年5月に、既存株主の権利を著しく害するような第三者割当増資等の企業行動への対策を講じるとともに、2010年3月期から我が国の企業も任意適用が可能となる国際会計基準(IFRS)の導入に向けた制度整備を進めております。

また、本年6月には、成長性豊かな企業に対して資金調達を拡大させることを目指し、ロンドン証券取引所(LSE)との協力によりプロ向けの新市場「TOKYO AIM(トウキョウ・エイム)」を開設しました。既に複数の証券会社を企業の審査・上場後のサポートを行うJ-Nomad(ジェイ・ノーマッド)に指定し、現在、上場企業の受入れ準備を進めております。更に、これまで東証の新興市場を支えてきたマザーズについても、昨今の環境変化を踏まえ、改めて市場コンセプトを明確化し、市場第一部へのステップアップを視野に入れた成長企業向け市場として位置付けるなどの制度改正を11月から実施しました。

次に、投資家の皆様に多様な投資対象を提供する観点から、ETFのラインナップを拡充しました。具体的には、環境関連銘柄や企業グループに着目したテーマ別ETFや外国債券指数ETFに加え、金・銀などの貴金属商品価格に連動するETFなどを新たに追加し、9月末時点で68銘柄のETFを取り揃えました。東証では、2010年度までにETFの商品ラインナップをできれば100銘柄以上に拡充し、ますますの利便性向上に努めていきたいと考えております。

一方、取引所にとっての生命線であるITインフラについても、利便性の向上に向け邁進しております。まず、派生商品市場強化の一環として開発を進めてきた

オプション取引システム「Tdex+(ティーデックス・プラス)」を10月5日に正式に導入しました。欧州最大級の派生商品取引所であるLIFFEで使用されているLIFFE CONNECT®を用いて構築したもので、優れた処理能力と機能性により、我が国派生商品市場における流動性の向上を期していきたいと思っております。

また、株式などの現物商品のための次世代売買システム「arrowhead(アローヘッド)」も、来年1月4日の稼働予定を目指して順調に開発を進めております。arrowheadは注文応答時間が10ミリ秒以下となる高速性と、注文・約定などの情報を高度に保護する信頼性を両立した世界最高水準の取引システムであり、金融・資本市場としての東証の国際的な地位を大きく向上させることが期待されます。

更に、本年5月からは、取引参加者の発注システムを東証のデータセンタ内に設置し、一層の取引の高速化を実現する「コロケーションサービス」を開始しており、現在、既に多くの取引参加者の皆様に御利用いただいております。

東証は、これらITインフラを継続的、総合的に機能向上させていくことにより、投資家の皆様にとって、真に使い勝手のよい市場を提供させていただく所存であります。

2009年11月

株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

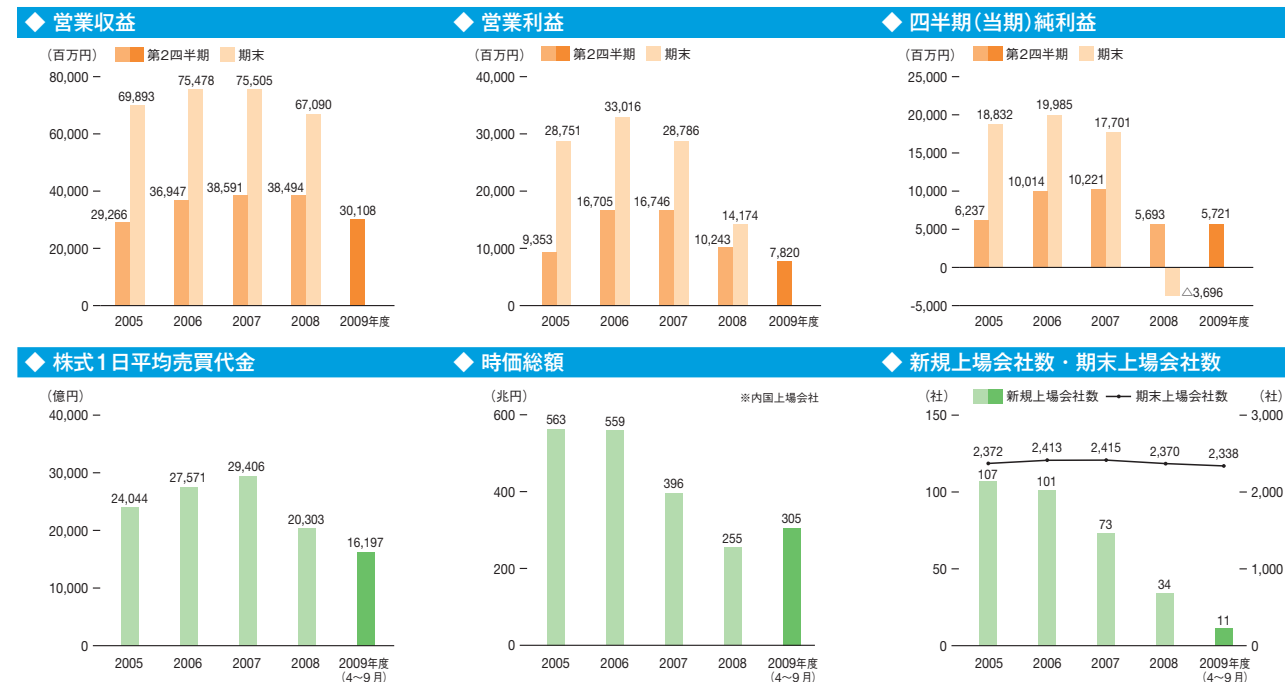
春藤 惇

# 連結決算ハイライト

(株)東京証券取引所グループの設立は2007年8月1日のため、2006年度までの数値は、(株)東京証券取引所の数値を御参考までに記載しています。

科 目	2005年度9月 第78期第2四半期	2006年度9月 第79期第2四半期	2007年度9月 第1期第2四半期	2008年度9月 第2期第2四半期	2009年度9月 第3期第2四半期
営業収益	(百万円) 29,266	36,947	38,591	38,494	30,108
営業利益	(百万円) 9,353	16,705	16,746	10,243	7,820
四半期純利益	(百万円) 6,237	10,014	10,221	5,693	5,721
EBITDA	(百万円) 13,041	20,647	21,033	14,247	14,568
1株当たり四半期純利益	(円) 2,743.47	4,404.37	4,495.66	2,504.18	2,516.19
1株当たり純資産	(円) 36,085.72	43,904.45	52,141.59	50,169.06	54,816.19
1株当たり純資産(違約損失積立金を除く)	(円) 28,447.30	36,266.03	44,503.17	42,530.64	47,177.77

(注) 1. 1株当たり数値を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. EBITDAは「税金等調整前四半期純利益」+「減価償却費」+「支払利息」で計算しています。  
3. 2005年度以前の純資産については、改正前の連結財務諸表規則等に基づく資本の部の額を記載しています。  
4. 1株当たり四半期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式数を、それぞれ用いて計算しています。



# 上場制度の整備について

東証は、本年9月29日に「上場制度整備の実行計画2009」を公表し、「上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備」と「環境変化を踏まえた適時開示に係る制度及び実務の整備」を本年度の重点課題として掲げました。これに先立ち8月には第三者割当増資等への対応を実施するとともに、マザーズの上場制度の見直しを行うことを決めて対応を進めています。東証は株主・投資家の保護を図りつつ、魅力ある市場作りに向けて今後も取り組んでいきます。

## ■ 上場制度整備の実行計画2009 ■

### 1 上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備

昨年3月に公表した中期経営計画の基本戦略にある「上場会社のコーポレート・ガバナンス向上への支援の強化」に基づき、東証は、既存株主の権利を著しく害するような第三者割当増資をはじめとする企業行動への対応などを実施してきました。

一方で、取締役・監査役の監督機関としての独立性の確保等、ガバナンス機構の在り方やそれについての上場会社によるアカウントビリティの一層の充実といった課題に関しては引き続き検討を行う必要があります。また、本年6月に、金融庁金融審議会スタディグループ報告や経済産業省企業統治研究会報告書において、コーポレート・ガバナンス強化に向けて一定の方向性が示されており、それらの内容を踏まえつつ制度整備を実施することとします。

#### ◆ 検討事項

- (1) 取締役会の在り方
- (2) 監査役の機能強化
- (3) 社外取締役、監査役の独立性の確保
- (4) 独立役員を選任
- (5) 上場会社等による株主総会議案の議決結果の公表
- (6) 議決権電子行使プラットフォームの利用促進
- (7) 上場会社の企業グループ化への対応
- (8) 最近の動向を踏まえた子会社上場への対応
- (9) 株式の持合いへの対応

### 2 環境変化を踏まえた適時開示に係る制度及び実務の整備

ディスクロージャー、特に適時開示の分野の制度整備は、適切な市場運営を実現するために必要不可欠なものであり、東証は制度の充実や実効性の確保による透明性の向上を目指し、環境変化や作成者・利用者のニーズに応じて迅速な対応を取るよう心がけています。

近年、適時開示を取り巻く環境において、金融商品取引法の四半期報告制度や内部統制報告制度の導入、東証の上場諸規則の実効性確保手段（公表措置や上場制度違約金等）の整備などといった変化がありました。

また、国際会計基準（IFRS）を巡る世界的な議論の中で、我が国の上場会社においても2010年3月期からこれを任意適用することが可能となります。

東証はこのような環境の変化に対して、適時開示に係る制度及び実務の整備を図っていくことを課題として取り組んでいきます。

#### ◆ 検討事項

- (1) 開示制度の充実・変更や近年の投資者ニーズの変化を踏まえたより効率的で効果的なディスクロージャーの推進
- (2) IFRSの導入に向けた対応

## ■ マザーズの上場制度整備 ■

本年8月、東証はマザーズの上場制度見直しの制度要綱を公表しました。市場開設からの10年でマザーズを取り巻く環境も大きく変わっており、市場コンセプトを再確立するとともに新たに開設されたTOKYO AIMとの位置付けを明確にしたうえで成長企業の上場促進を図ることや、新興市場の信頼性を向上することが必要となっています。今回の制度整備の主なポイントは下記のとおりです。

#### ① 上場審査に係る取扱いの整備

推薦書の取扱いの見直し、事業計画の合理性に係る審査項目の明示、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の有効性の審査について規模や成熟度等に応じて行うことを明確化

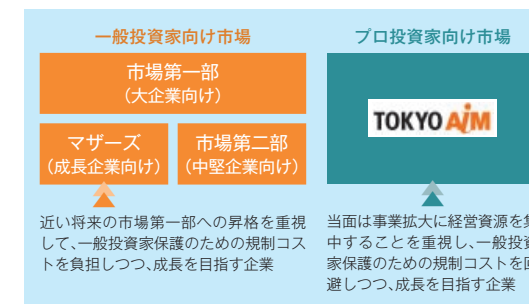
#### ② 株価に係る上場廃止基準の新設

上場後3年以内に株価が公開価格の1割未満となった場合、9か月（事業改善計画等の提出がない場合は3か月）以内に株価が回復しない場合に上場廃止

#### ③ 上場後における情報提供の一層の充実

年2回以上の会社説明会の継続実施を義務付け、説明会資料の東証HPへの掲載

#### ◆ 各市場の役割分担（イメージ図）



## ◆ETF商品ラインナップの拡充

東証では、2009年度事業計画に掲げているとおり、投資家の皆様に多様な投資対象を提供するため品揃えの拡充を行っています。ETFについては2010年度中までに銘柄数を100本に増やすよう誘致活動に取り組んでおり、最近では特徴のある新商品が続々と上場しています。こちらでは新たにラインナップに加わった特徴的な商品を御紹介します。

### ◆テーマ別ETF

環境関連事業分野において代表的な35銘柄から構成される指数に連動する「上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35」や特定の企業グループで構成される指数に連動する「MAXIS S&P三菱系企業群上場投信」が上場しています。テーマを設定した銘柄に投資することで、分散投資を行いつつ、特定の分野への投資が可能となっています。

### ◆外国債券指数ETF

債券指数に連動する初めてのETFである「アジア国債・公債ETF」や、毎月分配を行うETFとして初の「上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型」が上場しました。これにより、ETFを通じて海外債券への投資が可能となり、今後、資産配分の新たな受け皿となることが期待されます。

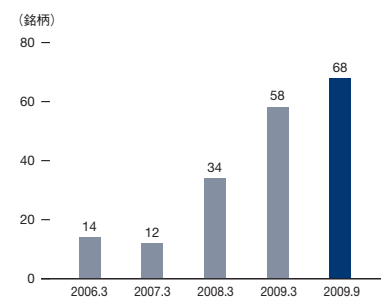
### ◆貴金属商品ETF

金、銀、白金、パラジウム及びこれらをまとめた貴金属バスケットの価格に連動するETFも上場しました。これにより商品ETFの品揃えは一段と充実し、近年注目を集めているコモディティ商品への投資がETFを通じてより身近になりました。

### ◆ETFとは

「Exchange Traded Fund」の略称で、証券取引所で取引される投資信託のこと。特定の指数への連動を目指すインデックスファンドの一種で、対象は国内外の株価指数、REIT指数、商品指数や外国債券指数など多岐にわたります。少ない金額で幅広い金融資産に分散投資が可能であり、通常の株式と同様に売買できるのが魅力です。

### ◆ETF上場銘柄数の推移



## ◆市場の公正性・信頼性確保に向けて

東証では皆様が安心して取引のできる市場を構築するために、市場の信頼を「守る」ための市場監視活動に加え、市場の信頼を「創る」ためのコンプライアンス支援活動に取り組んでいます。

### ◆市場の信頼を「守る」

東証は、東京証券取引所自主規制法人を通じて、インサイダー取引や相場操縦等の不正取引などによって他の市場利用者が不利益を被ることがないよう、証券会社、上場会社、当局等と緊密に連携しながら日々市場監視活動を行い、その結果に応じて処分等の厳正な措置を講じています。昨年度は、インサイダー取引1228件、相場操縦31件など合計265件の事案を審査案件として詳細な分析を行い、そのすべてを証券取引等監視委員会に報告しています。

### ◆市場の信頼を「創る」

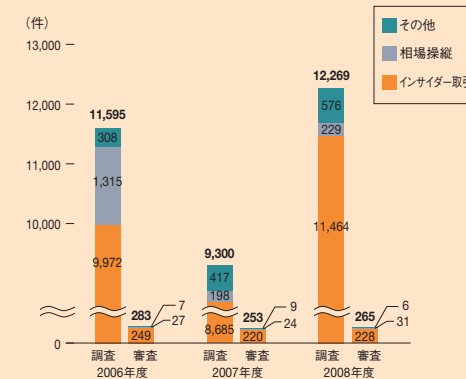
市場の「公正性」「信頼性」を確保するためには、不正取引が発生しないよう未然防止に努めることも重要です。こうした観点から、東証は昨年6月、東証Rコンプライアンス研修センター(東証COMLEC)を東京証券取引所自主規制法人に設置し、上場会社や証券会社等の市場関係者に対してコンプライアンス関連セミナーの開催や教育ツール等の提供を行い、不正取引の未然防止を積極的に推進しています。

本年度については、上場会社におけるインサイダー取引の未然防止体制を確認する「第二回全国上場会社内部者取引管理アンケート」を行い、その結果を8月に公表したほか、インサイダー取引防止のポイント等を解説する「上場会社コンプライアンス・フォーラム」を全国主要都市で開催しています。

### ◆J-IRISS(ジェイ・アイリス)稼働

日本証券業協会が本年5月に稼働させたシステムで、上場会社が役員情報をシステムに登録し、証券会社が顧客口座と照合することで、不正取引の未然防止に利用されています。上場会社における事前届出制度等とともに証券会社によるチェックが働くことで、より確実な事前チェックが可能となります。9月末時点で約1,000社の上場会社が登録しており、今後も積極的な活用が期待されます。

### ◆調査件数



調査報告書を冊子にて御用意しています

全国証券取引所で実施した「第二回全国上場会社内部者取引管理アンケート」の結果を冊子にて御用意しています。当冊子には上場会社各社が取り組んでいる内部者取引管理の現状や、内部者取引防止のための留意事項が分かりやすく掲載されていますので、各社の社内体制整備の際の参考としてぜひ御活用ください。  
詳しくは下記のサイトを御参照ください。  
[http://www.tse.or.jp/about/books/torihikikanri\\_enq.html](http://www.tse.or.jp/about/books/torihikikanri_enq.html)

# 東証の社会的責任

東証では我が国の金融市場の発展を通じ、豊かで持続可能な社会の実現に貢献するために、様々な取組みを行っています。ここではその一部を御紹介します。



## 危機管理への取組み

東証は、様々なリスクが発現した場合であっても、社会インフラとしての責務を果たすため、取引参加者、上場会社及び投資家等、あらゆるステークホルダーへの影響を最小化し、業務を堅実かつ安定的に継続できる体制の構築に努めています。具体的には、システム障害や災害、テロ、新型インフルエンザ等、多様化するリスクに対応するため、業務継続が困難となった場合の業務継続に関する基本方針、体制、手順等を定めたBCP(Business Continuity Plan:緊急時事業継続計画)を策定し、取引参加者をはじめとする関係機関にもできる限り広く知っていただくように公表しています。東証は皆様の信頼に応えることができるよう、引き続き体制の整備を行ってまいります。

詳しい内容についてはこちら  
<http://www.tse.or.jp/about/bcp/>



## 地球環境との調和を目指して

昨今、国際社会において地球環境問題は重要な課題となっています。特に温室効果ガスの削減に関しては、京都議定書において削減のための経済的手法が導入され、また日本においても高い排出削減目標や、それに伴う排出量取引制度の導入が検討されるなど、国内外で多くの議論がなされています。東証は、排出量取引市場の創設に向けた検討を行うなど、今後も環境問題に対して、取引所の立場から貢献できるよう正面から取り組んでいきます。



## 金融リテラシー向上に向けて

東証では金融リテラシーの向上を図るため「東証アカデミー」を開校し、小学校の生徒から一般の投資家まで幅広い世代の方に金融経済に関する学習の機会を御提供しています。本年9月にはオプション取引について投資家の皆様の理解を深めていただくため「有価証券オプションシミュレーター」(インターネット上で有価証券オプション取引の疑似体験ができる無料サイト)を御用意しました。東証は、我が国の金融リテラシーの向上に向け、今後も積極的に学習機会を提供していく考えです。

有価証券オプションシミュレーターはこちら  
<http://www.v-tdex.com/>

# トピックス

## ◆ プロ向け新市場「TOKYO AIM」スタート

東証はロンドン証券取引所と合弁でプロ向け新市場「TOKYO AIM」を、本年6月1日に開設しました。TOKYO AIMは参加者がプロ投資家だけの国内初の市場です。当市場は、TOKYO AIMが承認・監督するJ-Nomad(指定アドバイザー)が上場会社の新規上場に係る調査・確認や上場後のサポートを行い、また、上場会社においては、英文開示や国際会計基準(IFRS)の採用を可能とする一方、法定の内部統制報告書提出義務や四半期開示義務が要求されない制度的な特徴があります。TOKYO AIMは資金調達ニーズのあるアジアや日本の企業に新たな資金調達手段を提供いたします。

## ◆ TOPIX 40周年

TOPIXは本年7月1日に算出開始から40周年を迎えました。同指数は算出開始以来、日本の証券市場の動向を示す株価指数としての役割を果たしてきましたが、近年ではETFやデリバティブなどの金融商品にも幅広く利用されるなど、活躍の幅が広がっています。東証は引き続き、安定的にTOPIXの配信を続けていくとともに、TOPIXを中心として使い勝手のよい各種指数を提供していく考えです。

## ◆ 新オプション取引システム「Tdex+ (ティーデックス・プラス)」稼働

新しいオプション取引システム「Tdex+ (ティーデックス・プラス)」が本年10月5日に稼働しました。Tdex+システムの導入により、オプション取引の注文処理能力が飛躍的に向上し、ストラテジー取引が利用可能となるなど投資家の利便性が大幅に向上しています。同時に、制度面においてもマーケットメイカー制度を導入したことにより、TOPIXオプション取引や有価証券オプション取引の流動性が確保されてきています。新しい一歩を踏み出した東証のオプション取引市場の今後に御期待ください。

Tdex+システムの稼働に続いて、2010年1月4日には現物のオークション取引(株式、CB等)を対象とした次世代売買システム「arrowhead(アローヘッド)」の稼働を予定しています。新システムは注文応答時間が10ミリ秒以下となる高速性と、注文・約定・注文板などの取引情報をメモリ上で三重化して保護する信頼性とを両立しており、世界最高水準の取引所システムとして大いに期待されています。

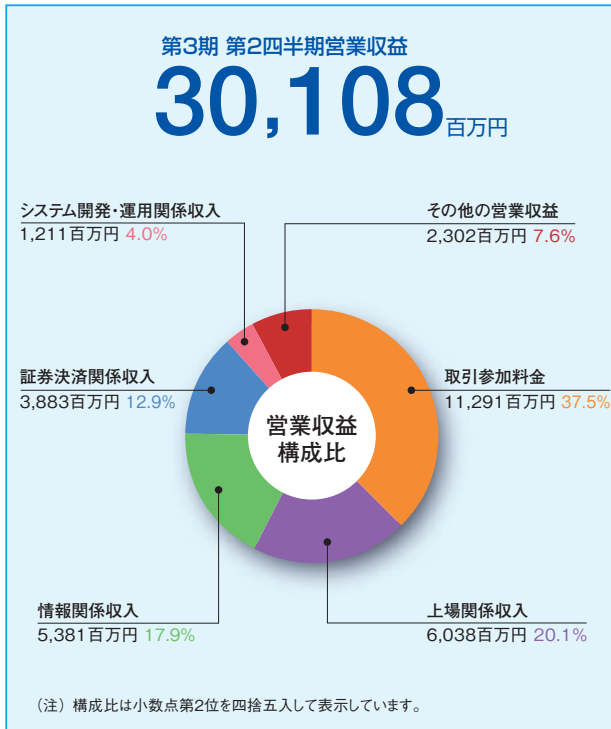
# 連結決算の状況

## 連結損益計算書(要約)

単位(百万円)

科目	当第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
<b>営業収益</b>		
取引参加料金	11,291	15,035
上場関係収入	6,038	4,117
情報関係収入	5,381	5,672
証券決済関係収入	3,883	6,008
システム開発・運用関係収入	1,211	5,831
その他の営業収益	2,302	1,830
営業収益計	30,108	38,494
<b>営業費用</b>		
人件費	5,988	6,303
不動産賃借料	3,016	3,272
システム維持・運営費	4,168	4,540
減価償却費	5,032	4,282
その他の営業費用	4,081	9,853
営業費用計	22,287	28,251
営業利益	7,820	10,243
営業外収益	854	878
営業外費用	73	271
経常利益	8,601	10,849
特別利益	919	387
特別損失	20	1,336
税金等調整前四半期純利益	9,501	9,901
法人税、住民税及び事業税	1,013	4,207
法人税等調整額	2,852	△ 171
少数株主利益	△ 86	172
四半期純利益	5,721	5,693

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

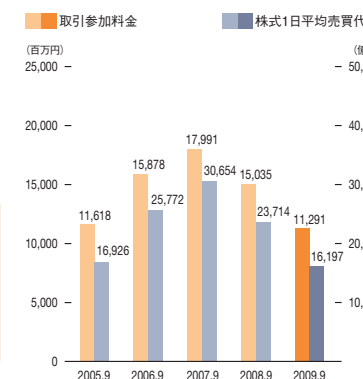


## ◆ 営業収益について

### 取引参加料金

#### ▶▶▶ 財務ポイント

株式1日平均売買代金等が前年同期実績を下回ったことなどから、前年同期比24.9%減の112億91百万円となりました。



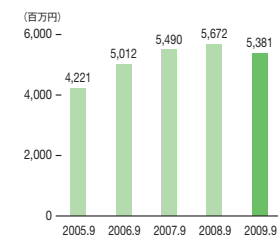
#### 取引参加料金とは

取引参加者から株式等の売買代金・数量に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」等から構成されます。

### 情報関係収入

#### ▶▶▶ 財務ポイント

リアルタイム情報の利用料収入などが減少したことなどから、前年同期比5.1%減の53億81百万円となりました。



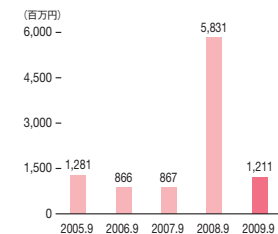
#### 情報関係収入とは

情報ベンダー等への相場情報の提供料等から構成されます。

### システム開発・運用関係収入

#### ▶▶▶ 財務ポイント

前期計上した株券電子化対応案件に係る収入がなくなったため、前年同期比79.2%減の12億11百万円となりました。



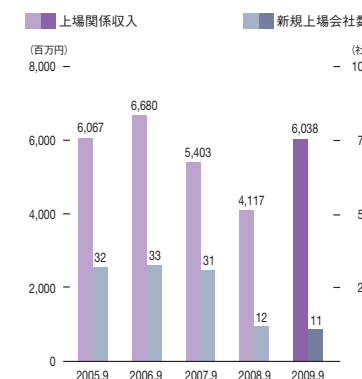
#### システム開発・運用関係収入とは

(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用業務に関する収入から構成されます。

### 上場関係収入

#### ▶▶▶ 財務ポイント

上場会社の増資が大幅に増加したことなどから、前年同期比46.7%増の60億38百万円となりました。



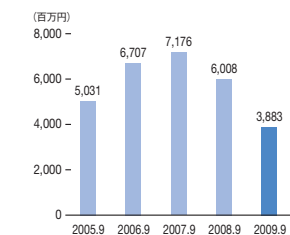
#### 上場関係収入とは

新規上場申請者から頂く「上場審査料」、新規上場の際に新規上場会社から頂く「新規上場料」、増資等に頂く「新株発行料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」などから構成されます。

### 証券決済関係収入

#### ▶▶▶ 財務ポイント

株式等の売買代金等が前年同期実績を下回ったことなどから、前年同期比35.4%減の38億83百万円となりました。



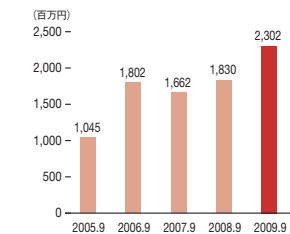
#### 証券決済関係収入とは

(株)日本証券クリアリング機構が行う債務引受業務に関する収入及び日本証券決済(株)が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入から構成されます。

### その他の営業収益

#### ▶▶▶ 財務ポイント

前年同期比25.8%増の23億2百万円となりました。



#### その他の営業収益とは

株式等の売買に利用される取引参加者端末のリース料及び保守料等に関する収入などから構成されます。

# 連結決算の状況

## 連結貸借対照表(要約)

科 目	単位(百万円)	
	当第2四半期末 2009年9月30日現在	前期末 2009年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,000	39,507
営業未収入金	4,743	4,540
有価証券	4,763	8,110
売買・取引証拠金特定資産	144,502	304,922
<b>1</b> 清算基金特定資産	118,889	206,769
決済促進担保金特定資産	12,211	12,105
その他	2,735	4,416
貸倒引当金	△ 13	△ 9
流動資産合計	333,832	580,362
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	12,792	14,711
無形固定資産	27,004	23,151
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,137	21,387
<b>2</b> 信託金特定資産	354	344
<b>3</b> 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367
その他	15,064	20,032
貸倒引当金	△ 186	△ 195
投資その他の資産合計	67,738	58,937
固定資産合計	107,535	96,800
資産合計	441,367	677,163

単位(百万円)

科 目	単位(百万円)	
	当第2四半期末 2009年9月30日現在	前期末 2009年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	1,122	1,154
預り売買・取引証拠金	144,502	304,922
<b>1</b> 預り清算基金	118,889	206,769
預り決済促進担保金	12,211	12,105
その他	8,958	10,245
流動負債合計	303,254	552,766
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,265	5,342
賃借契約損失引当金	—	3,467
<b>2</b> 預り信託金	354	344
その他	4,643	1,153
固定負債合計	10,264	10,308
負債合計	313,518	563,074
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	84,748	79,709
自己株式	△ 4,332	△ 4,332
評価・換算差額等	7,363	△ 563
その他有価証券評価差額金	7,363	△ 563
少数株主持分	3,211	2,416
純資産合計	127,848	114,088
負債純資産合計	441,367	677,163

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	単位(百万円)	
	当第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,200	10,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,354	△ 5,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	△ 7,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,955	△ 2,617
現金及び現金同等物の期首残高	37,199	35,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,243	32,950

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ◆ 財務ポイント

### 1 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金

(株)日本証券クリアリング機構が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。

### 2 信託金特定資産、預り信託金

(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。

### 3 違約損失積立金特定資産

(株)東京証券取引所において積み立てられている違約損失積立金に対応する資産です。違約損失積立金は、(株)日本証券クリアリング機構が清算参加者の債務不履行により被った損失の補償を目的とした任意積立金であり、利益剰余金に含まれています。



# マーケットデータ

## ◆ TOPIX四本値 (2009年4月1日から2009年9月30日まで)

(単位: ポイント)

始 値	高 値	安 値	終 値
793.82 (4月1日)	975.59 (8月26日)	793.82 (4月1日)	909.84 (9月30日)

(注) 各営業日の終値ベース

## ◆ 株式の立会市場・ToSTNeT市場1日平均売買代金

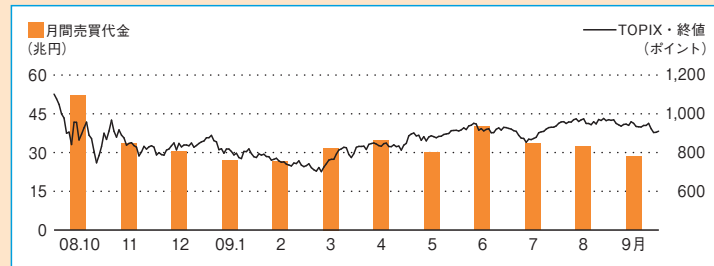
	1日平均売買代金(百万円)		(参考) 月間合計		
	立会市場	ToSTNeT市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)	
2009年	4月	1,553,147	101,737	34,752,570	56,740,070
	5月	1,559,955	117,085	30,186,712	45,909,344
	6月	1,703,142	117,514	40,054,433	59,320,280
	7月	1,425,759	90,319	33,353,718	50,245,225
	8月	1,439,709	99,930	32,332,421	45,627,661
	9月	1,383,682	118,777	28,546,710	40,593,969

(参考)

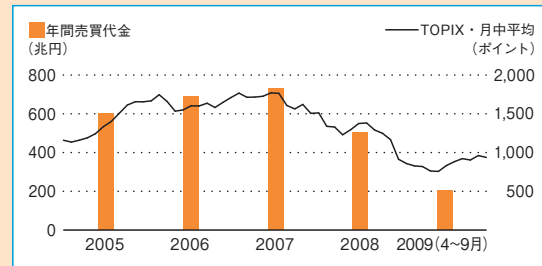
2005年度	2,216,728	187,744	591,499,973	588,554,019
2006年度	2,568,560	188,548	678,248,668	506,895,460
2007年度	2,757,245	183,384	720,454,066	554,340,069
2008年度	1,899,051	131,258	497,425,648	542,104,335
2009年度(4~9月)	1,512,642	107,086	199,226,567	298,436,552

## ◆ TOPIXと株式売買代金の推移

(月次)



(年次)

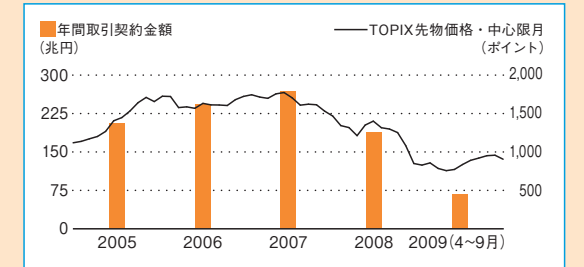


## ◆ 指数先物取引の推移

(月次)

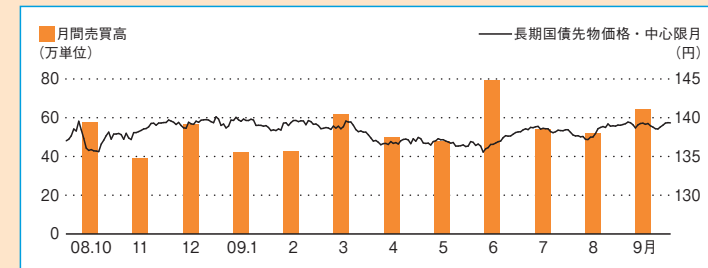


(年次)

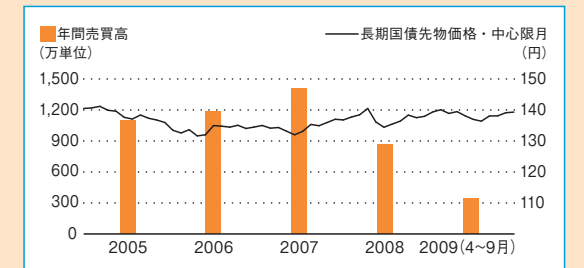


## ◆ 国債先物取引の推移

(月次)

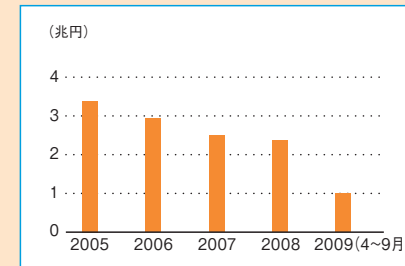


(年次)



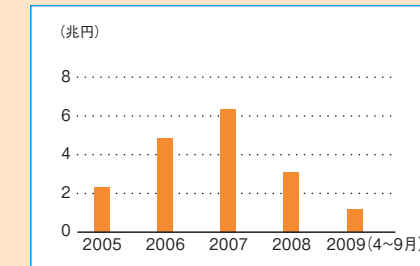
## ◆ ETF年間売買代金の推移

(年次)



## ◆ REIT年間売買代金の推移

(年次)



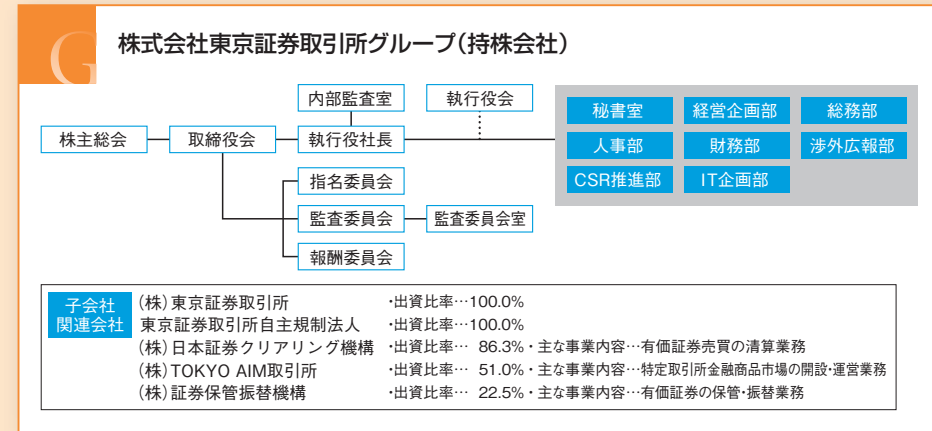
(2009年9月末現在)

取引参加者数	
総合取引参加者	105社
国債先物等取引参加者	49社
指数先物等取引参加者	1社

# 組織図・役員一覧

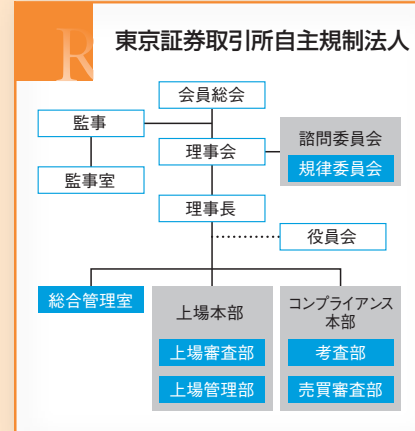
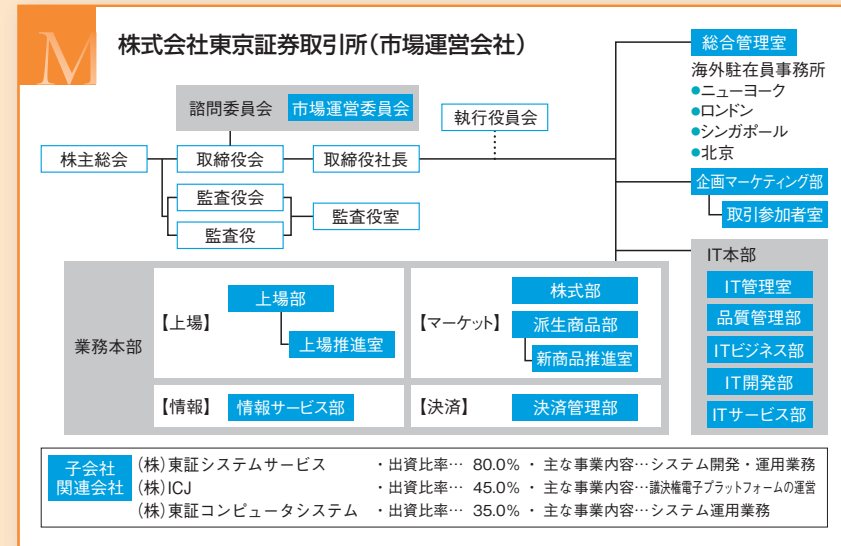
2009年9月30日現在

## 株式会社東京証券取引所グループ 組織図



出資比率100%

出資比率100%



## 株式会社東京証券取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	執行役員	役職等
(取締役)					
西室 泰三	◎		○		取締役会長
斉藤 惇				○	取締役兼代表執行役社長(最高経営責任者)
岩熊 博之				○	取締役兼代表執行役専務(最高業務執行責任者)
奥田 碩	○				(トヨタ自動車株式会社相談役)
勝島 敏明		○			(公認会計士・税理士)
河野 栄子					(株式会社リクルート前取締役社長)
椎橋 敏		◎			
林 正和					(株式会社大和証券グループ本社最高顧問)
原 良也			◎		
広瀬 雅行		○			(公認会計士、中央大学大学院特任教授)
藤沼 亜起					(日本たばこ産業株式会社相談役)
本田 勝彦			○		(学習院大学名誉教授)
前田 庸	○				(弁護士)
松尾 邦弘		○			(マネックスグループ株式会社代表取締役社長)
松本 大					(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
チャールズD.レイクII					
(執行役員)					
鈴木 義伯				○	常務執行役員(最高情報責任者、IT企画担当)
浦西 友義				○	常務執行役員(CSR推進担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役員(経営企画・人事・渉外広報担当)
岩崎 範郎				○	執行役員(最高財務責任者、総務・財務担当)

## 株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
(取締役)		
西室 泰三		取締役会長
斉藤 惇	○	代表取締役社長(最高経営責任者)
岩熊 博之	○	代表取締役専務(最高業務執行責任者、業務本部長、総合管理室担当)
鈴木 義伯	○	常務取締役(最高情報責任者、IT本部長、IT管理室・品質管理・IT開発(株式・派生・Tdex+・情報)担当)
浦西 友義	○	常務取締役(情報サービス担当)
奥田 碩		
河野 栄子		
原 良也		
本田 勝彦		
前田 庸		
松本 大		
チャールズD.レイクII		
(執行役員)		
深山 浩永	○	常務執行役員(株式・派生商品担当)
静 正樹	○	執行役員(上場・上場推進担当)
岩永 守幸	○	執行役員(企画マーケティング・決済担当)
吉田 康宏	○	執行役員(ITビジネス・IT開発(情報)・ITサービス担当)
(監査役)		
椎橋 敏		常勤監査役
勝島 敏明		
広瀬 雅行		
松尾 邦弘		

## 東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
(理事)	
林 正和	理事長
土本 清幸	常任理事(上場本部(上場審査・上場管理)・総合管理室担当)
武田 太老	常任理事(コンプライアンス本部(売買審査・考査)担当)
清水 湛	(弁護士)
藤沼 亜起	
(監事)	
佐藤 健二	常任監事
勝島 敏明	